

「建物の所在地」「発行者の記名・押印」「割引に応じた耐震性能」をご確認ください。

SAMPLE

住宅性能証明書

証明申請者	住所 氏名	建物の所在地をご確認ください。	
家屋番号及び所在地			
住宅性能	住宅用の家屋の新築をし、又は建築後使用されたことのない住宅用の家屋の取得をする場合	次のいずれかの基準に適合する住宅用の家屋 1. 評価方法基準第5の5の5-1(3)の等級4の基準に適合する住宅用の家屋 2. 評価方法基準第5の1の1-1(3)の等級2又は等級3の基準に適合する住宅用の家屋 3. 評価方法基準第5の1の1-3(3)の免震建築物の基準に適合する住宅用の家屋	
	既存の住宅用の家屋について改築をする場合	次のいずれかの基準に適合する住宅用の家屋 1. 評価方法基準第5の5の5-1(3)の等級4の基準に適合する住宅用の家屋と同程度にエネルギーの使用の合理化に著しく資する住宅用の家屋 2. 評価方法基準第5の1の1-1(4)の等級2又は等級3の基準に適合する住宅用の家屋 3. 評価方法基準第5の1の1-3(4)の免震建築物の基準に適合する住宅用の家屋	
	住宅用の家屋について増改築等をする場合	次のいずれかの基準に適合する増改築等をした後の住宅用の家屋 1. 評価方法基準第5の5の5-1(3)の等級4の基準に適合する住宅用の家屋と同程度にエネルギーの使用の合理化に著しく資する住宅用の家屋 2. 評価方法基準第5の1の1-1(4)の等級2又は等級3の基準に適合する住宅用の家屋 3. 評価方法基準第5の1の1-3(4)の免震建築物の基準に適合する住宅用の家屋	

チェックがあれば、耐震等級2です。ただし、耐震等級が3である旨が明記されていれば、耐震等級3を適用することができます。

チェックがあれば、免震建築物です。

上記の住宅用の家屋が租税特別措置法施行令第40条の4の2第3項に規定するエネルギーの使用の合理化に著しく資する住宅用の家屋又は大規模な地震に対する安全性を確保する建築物として、国土交通大臣が財務大臣と協議して定める基準に適合することを証明します。

発行者の記名・押印をご確認ください。

		平成 年 月 日	
証明を行った指定確認検査機関、登録住宅性能評価機関又は住宅瑕疵担保責任保険法人	名称	印	
	住所		
	指定・登録年月日		
	指定・登録番号(指定確認検査機関又は登録住宅性能評価機関の場合)		
指定確認検査機関が証明を行った場合の調査を行った建築士又は建築基準適合判定資格者	氏名		
	住所		
	建築士の場合	一級建築士、二級建築士又は木造建築士の別	登録番号
	登録を受けた都道府県名(二級建築士又は木造建築士の場合)		
建築基準適合判定資格者の場合		登録番号	